

包括利益の情報価値

1120367 坂本 里絵

高知工科大学マネジメント学部

はじめに

IFRS の日本導入では、「包括利益」概念が最も大きな影響をもたらしており、財務報告・業績指標においてどのように影響するのか注目されている。本論は、この包括利益について検討する事を目的としている。

財務諸表は意思決定の情報源である。その際、私達 投資家 財務諸表の数値の意味を知る事が重要である。情報リスクを考慮し、数値の意味を理解する事で有効な意思決定・行動をとる事が出来るであろう。本研究では「IFRS」「包括利益」「時価会計」に関する概要整理から始め、現行の問題点について考察する。

1 IFRS 成立経緯と日本への導入

IASB(International Accounting Standards Board:国際会計基準審議会)と呼ばれる国際組織によって作られた IFRS は EU (European Union : 欧州連合) 域内での義務化を契機に世界に広がった。2001 年に IASC(International Accounting Standards Committee : 国際会計基準委員会)が IASB へと改組し、IAS(International Accounting Standards : 国際会計基準)が IFRS に名称を変えて新たな会計基準を設定した事が IFRS の始まりだ。IFRS の特徴は「原則主義」「時価主義」「包括利益」が挙げられ、「統一の会計基準を設け、世界中の企業を比較しやすくし、国際的資本移動を可能にする事」が目的だ。また、IASB は「投資家は企業に対してリスクを負いながら、資本提供をしているのだから彼らの情報要求に応える財務諸表を提供する事は、財務諸表で満足させうる他の利害関係者の情報要求のほとんどに適合するだろう」と公表しており、情報利用者として投資家を重視している。

包括利益は IFRS の特徴の一つである時価主義の進展によって生まれた利益概念である。包括利益誕生の経緯を知る上で、まず「クリーンサープラス」を説明する。クリーンサープラスとは、損益計算書の利益と貸借対照表の純資産変動の一致関係だ。しかし時価主義発展により、この関係が崩れつつある。その他有価証券(持ち合い株式)の会計処理は、貸借対照表に時価反映をするが、損益計算書には利益計上しない会計処理を望んでいる。持ち合い株式の評価益は事業成果ではなく、すぐに換金しない為、利益計上は不適切という理由からだ。しかし、これだとクリーンサープラスは崩れる。ここで IFRS は当期純利益を維持しつつ時価主義とクリーンサープラスを両立する案として「包括利益」を誕生させた。貸借対照表では有価証券を評価増しし(純資産の増加)、損益計算書では包括利益として計上される。時価主義+クリーンサープラス=包括利益という経緯より、包括利益と時価主義は非常に密接な関係にある。

包括利益は当期純利益にその他包括利益を加味して計算される。その他包括利益には売買目的有価証券の評価損益・再評価剰余金・外国子会社との為替換算損益等が含まれ、将来的には構成項目の増加が考えられる。表示方法は、当期純利益と包括利益を 1 つの計算書で表示する 1 計算書方式がまずある。また、当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書の 2 つで構成する 2 計算書方式がある。そして、これらの選択が可能だ。週刊経営情報(2011/5)が行った「上場企業がどちらの計算書方式で開示しているか」の開示状況の調査では 2 計算書方式が 96.9%、1 計算書方式が 3.1%だった。

ここで日本の状況を述べると、上記の特徴を持つ IFRS に対し、日本の会計基準は「規則主義」「取得原価主義」「純利益」の特徴を持つ。会計のリーダーである米国が認知しない基準は国際的に通用しないと考え、日本も IFRS 導入を行わなかった。しかし、米国が IFRS との収斂を認めた事をきっかけに日本も 2007 年 8 月に東京合意を交わしたと考えられる。現在、日本の IFRS 導入状況は 2011 年 6 月に自見庄三郎金融相の IFRS 準備期間の延期表明を受け、7 割弱の企業が準備計画を見直す、又は中止している。IFRS と米国会計基準との収斂について最終決定の遅延を受け、自見金融相は「米国よりも先走って決める事はない」と、米国の動向に寄り添う考えを示した。また、要望書についてはトヨタ自動車や三菱電機等の製造業を中心とした 21 社が「IFRS 強制適用について、結論の時間が決まる場合は、不要準備コストが発生しないよう十分な準備期間や猶予を設ける事」を要求した。三菱電機の佐藤行広常任顧問は「このまま IFRS 強制適用を進めて良いのか」という不安の声が要望書に繋がった」と話している。

2 包括利益導入に伴う問題

包括利益のメリットは「決算操作余地がなくなる為、企業実態の透明性がより一層高まる」「持ち合い株式の時価変動が包括利益に反映される事から、持ち合いの解消に繋がり、効率的な経営の仕組みが採られるようになる」等が挙げられる。また投資家が投資判断に使用する項目が開示される為、探す手間が省ける点も挙げられる。デメリットとしては「本業からの儲けが分かりにくく、業績が株価や為替等の市場動向によって大きく左右される可能性がある」「純利益が経営指標や投資家の投資判断材料として定着している為、一時的な混乱を招く恐れがある」「決算操作余地が逆に出てくる」等が挙げられる。

決算操作余地が逆に出てくる理由としては、時価は一つではなく、選択の余地がある事が挙げられる。

3 時価会計

時価主義発展によって誕生した包括利益にはメリットもあるが、大きなデメリットも存在する。そもそも時価主義を基に会計処理を行う時価会計に信憑性はあるのだろうか。それを考察する上で、まず時価と公正価値の整理を行う。時価は「市場で取引される価格」を指し、公正価値は「第三者取引において知識のある自発的な当事者間で、資産交換や負債決済がされる価格」を指す。時価は市場を、公正価値は将来キャッシュフローを意識している。また、時価は売却時の価格（正味実現可能価額）と購入時の価格（再調達原価）が存在する。本論では、売却時の価格に焦点を当てて考察する為「時価」という表現を用いる。

時価会計は、実際に資産が売却される時期よりも早く企業が持つ損益を認識出来る為、より適正な情報を得られる。このことから投資家は資産の実態が掴める時価会計を必要とし、投資家保護を重視する IFRS は時価会計を採用したのだろう。また、企業の保有財産の実態を明らかにする事で、含み経営の排除が期待されている。しかし、時価会計では企業が保有する金融商品を「期末に売っていたら」という仮定の下に財産と利益を計算する為、未実現の利益が多く含まれる。これは時として「捕らぬ狸の皮算用」と揶揄される事もある。更に市場価格がないものの評価は経営者が合理的と考える金額が認められており、恣意性と操作性が強い。また、債券・長期負債・土地を時価評価する際には、証券会社や不動産鑑定士の専門家でなければ数値が出せない上に、証券会社によって大きく数値が異なる事もあるという。資産の時価評価を行うなら負債も同じように時価評価する必要があるが、負債のパラドックス（経営成績が悪化するほど負債評価が低下し、当該企業に利益が計上される）が存在し、負債の時価評価は私達の経済感覚に合わない。更に時価評価注目と包括利益誕生により、企業業績を示すとして最も高い評価を受けた当期利益を廃止するプロジェクトが進められている。理由として、恣意性と操作性の強さが指摘されている。

4 IFRS 導入と財務諸表の情報価値

まず情報の送り手から見た情報価値について検討する。会計情報は質と量どちらが重要だろうか。量は一本の物差しで測る事のできる単純な価値観であるのに対し、質は多様な価値観によって総合的に判断されるものではないだろうか。FASB (Financial Accounting Standards Board : 米国財務会計基準審議会) が公表した SFAC (Statement of Financial Accounting Concepts : 概念基準書) の中で明らかにされた「会計情報の質的特徴」で財務諸表が利用者にとって有用な情報（質の良い情報）を提供する上で備えるべき4つの条件を提示している。1.理解可能性、2.目的適合性、3.信頼性、4.比較可能性である。しかし、全てを完璧に備える事は難しく、タイムリーな報告を行おうとすると未解決事象について信頼性が損なわれるというトレードオフの関係にある。これらのバランスを取りつつ財務諸表を作成する事が質の向上に貢献されると考える。

一方、情報の受け手つまり情報利用者である私達から見ると、時価会計をベースとした財務諸表は信憑性が低い事が懸念されるが、その情報の数値誤差や不確実性というリスクを理解した上で財務諸表を情報源として扱う事が重要だと考えられる。

こうした情報が実際に企業経営の場面でどのように影響し、社会現象を

起こしているかを見るならば、以下のような事が指摘される。IFRS 導入によって持ち合い株式の解消と M&A 増加が予想される。従来で持ち合い株式を取得原価で財務諸表に表示していた為、株価が増減しても影響は見られなかった。しかし時価評価が求められ、影響が見られてきた。株価上昇の状況でも、資産が急激に膨れ上がる事となり、企業の保有資産が利益獲得の為に効率良く活用されているかを表す指標である ROA (Return On Asset : 総資産利益率) が悪化する。通常なら成果になるはずの株価上昇さえも企業に悪影響を与えるのだ、それを嫌う企業が持ち合い株式を解消するだろう。このように持ち合い株式市場が放出される事・開示情報増加により企業の資産実態が見え、M&A ターゲットが絞りやすくなる事、この2つが原因で M&A が盛んになる。

おわりに

包括利益（含み損益）表示は賛成だ。投資家の投資意思決定に必要、つまり利用者にとって有用な為、情報価値はあると思う。しかし、時価会計の信憑性も疑問が残る。信憑性の希薄さを疑う企業が、IFRS 導入計画を見直したのではないかという見方も出来る。また、当期利益廃止は賛成しかねる。本業の儲けより証券市場や金利、為替の動きが注目されると、「高品質の物を安く作り、付加価値をつけ、高く売る」というものづくりのモチベーションが薄くなり、現在の経済システムが崩壊する恐れもある。更に、判断能力（自己責任）が今まで以上に問われるだろう。原則主義は具体的な判断基準・処理方法の明示がない為、対象事象・取引を正しく把握し、最も適切な会計処理方法を自らの頭で考え、処理する事が重要となるからだ。今後はデメリットや時価会計の信憑性についての改善を期待して、世界の動きを追い続けたい。

参考文献

- 朝日監査法人[2000] 『図解時価会計早わかり』中経出版
- あずさ監査法人[2010] 『戦略的 IFRS 経営』東洋経済新報社
- 飯塚隆・前川南加子・有光琢郎[2010] 『ビジュアル IFRS の基本』日経文庫
- 岩崎彰[2000] 『時価会計入門』日本経済新聞社
- 新日本有限責任監査法人アドバイザリーサービス部[2010] 『図解 IFRS 早わかり』中経出版
- 高田橋範充[2010] 『導入前に知っておくべき IFRS と包括利益の考え方』日本実業出版社
- 田代樹彦・石井康彦・中山重徳[2005] 『会計制度改革への挑戦』税務経理協会
- 田中弘[2002] 『原点復帰の会計学—通説を読み直す』税務経理協会
- 田中弘[2003] 『時価会計不況』新潮新書
- 田中弘[2011] 『複眼思考の会計学—国際会計基準は誰のものか—』税務経理協会
- 千葉準一[1991] 『英国近代会計制度 その展開過程の探究』中央経済社
- 西川郁生[2000] 『国際会計基準の知識』日経文庫
- 藤田昌也[2008] 『会計利潤のトポロジー』同文館出版
- 山浦久司[1993] 『英国株式会社会計制度論』白桃書房
- 若林公美[2009] 『包括利益の実証研究』中央経済社